

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

XII 政党

5 民社党

1 概況

結党二五周年

八五年一月二四日、民社党は結党二五周年を迎えた。この日、東京プリンスホテルで「民社党結党二五周年記念懇談会」が開かれ、衆参両院国会議員など約三〇〇人が出席した。

民社党の国会議員は現在、衆院三八、参院一三で、長い低迷を抜け出してやっと結党時の水準（衆院四〇、参院一七）近くまで回復した。党員数も七三年の一万八〇〇〇人から七万八〇〇〇人に増加し、社会党を抜くまでになった。

しかし、路線問題では、一方で自民党との連合、他方で労働界の再編を背景とした「社公民路線」の二つの方向のあいだで板ばさみの格好になりつつある。党組織の面では、党員の八五%、地方議員一三〇〇人の七五%が同盟から供給されており、同盟依存体質の限界も見え出している。また、党員の七五%が四〇歳代以下で若返りが著しく、党活動面でも励ます会や財界依存の資金集めなど保守党型の活動が定着してきている。このような多方面での変化を背景に塚本新執行部で再浮上しつつある党名の変更論議、綱領見直し論、党大会をめぐる噴出した世代交代要求など、結党二五周年を迎えて民社党は大きな岐路に立たされているといえる。

佐々木委員長の辞意表明と新三役人事

八五年三月二七日、佐々木委員長は臨時中央執行委員会で辞意を表明し、四月の定期党大会での委員長選挙に立候補しない考えを明らかにした。これに合わせて長老の春日常任顧問、中村、小平両副委員長も党運営の一線を離れる意向を表明し、中執委は後任人事を佐々木委員長に一任した。翌二八日、佐々木委員長、春日常任顧問ら党首脳は後継人事をめぐる調整を進め、委員長に塚本三郎書記長、副委員長に永末英一対委員長、書記長に大内啓伍政審会長を起用するという新三役人事の構想を固めた。ところが、塚本新委員長にたいしては、春日氏に近く春日常任顧問の「院政」や「春日かいらい政権となる」おそれが懸念され、大内新書記長にたいしては、同期の議員を中心として感情的反発が強く、永末氏は「委員長へのラストチャンス」として、副委員長就任に難色を示した。また、この構想が党長老だけの協議で決定されたことにたいしても、世代交代を口にしながら「人事構想を押しつけてきた」とうけとめられ、若手議員の反発が強まった。このほか、同盟との関係が「塚本—大内体制では心もとない」という心配や、連合問題で「新執行部の目は自民党ばかりに向いて、社会、公明党との関係が冷却化するのではないか」との危惧なども示され（『朝日新聞』八五年三月三一日付）、後継人事については、一時その正式決着を持ちこすこととなった。その後、四月に入ってから数回の塚本—永末会談で打開がはかられたが、四月一〇日の中執委で佐々木委員長が三役候補を正式に推薦したさい、永末氏は「行動の自由を留保する」と事実上の拒

否を表明し、以後、調整作業は中断した形となった。しかしその後、党の分裂やイメージの低下を恐れた党内・支援団体や同盟などから話し合い決着の声が強まり、四月十九日、宇佐美同盟会長らも同席して、塚本—永末会談が開かれ、「明朗、民主的な党運営」などを条件に永末氏が副委員長就任を受諾することで合意した。ただし、永末氏らが強く求めていた「長老支配」打破については両者の意見が食い違い、春日常任顧問らが日常の党活動の表面には出ず必要に応じて意見を聞くという形にとどめるということで一致したものの、その具体的処遇は党大会での役員選考のなかで検討されることになった。

党大会をめぐる人事抗争

八五年四月二三日に開幕した第三〇回定期大会でも、党務報告にたいする質疑のなかで「長老支配の排除」をめぐる対立が再燃した。席上、代議員の質問への回答に立った佐々木委員長は長老支配の事実を打ち消して批判をかわし、塚本書記長も批判を無視した形で今後も春日氏と緊密な連絡をとっていき考えを強調した。これにたいして永末氏は直ちに反論し、場内騒然とするなかで、今度は春日常任顧問が中村副委員長らの制止をふりきって登壇。「長老支配というが、私が党機関の決定をひん曲げて、よこしまに押し切ったことは(常任顧問に就任以来)八年間、一度もない。私がひるんだり、遠慮したりは許されない。長老支配とは、五臓六腑が煮えくり返る思いだ」と、永末氏を強く非難した。全国の代議員を前にしたこのような応酬は「民社党大会の歴史のなかで初めて」(同盟幹部)といわれるほどはげしいものだった(『朝日新聞』八五年四月二四日付)。また、大会二日目の二四日朝に開かれた国会対策委員会の席上、今度は佐々木委員長と春日常任顧問が人事抗争の新たな焦点となった常任顧問の問題をめぐる対立がはげしく対立した。このとき、春日氏が二三日の永末国対委員長の発言をとらえ、「人心一新を望む声が山とあるなら聞かせてみよ」と詰め寄り、かたわらにいた佐々木氏が「黙れ」とこれを制止し、「お前の党ではない」と発言した。これにたいして春日氏も「数日前に(佐々木氏は)常任顧問就任を受けるといったのに、今度は受けないなどと心にもないことをいうな」とやり返し、「両者は灰皿を握りしめてにらみあい、お茶が飛びこぼれるなかで長老格の稲富顧問がやっと両者を分けた」という(『朝日新聞』八五年四月二四日付夕刊)。

このようななかで、党人事は役員選考委員会を中心に進められたが、二三日の時点で新三役についての合意は成立したものの、春日氏が「一押し、二押し、三頭突きだ」とその就任に執念をみなぎらせ、永末氏グループがそれに強く反発している常任顧問ポストの扱いについては調整がつかなかった。そのうえ、二四日夕の役員立候補締め切りまでに、次期執行部で発言力を確保しようと、中央執行委員の定数二六にたいして春日、永末両支持グループなどから計三七人が立候補するなど、全面对決の事態となった。事態を心配した同盟は二四日午後、緊急単産代表者会議を開いて、(1)常任顧問の扱いは新執行部発足後、その責任で処理する、(2)中執委員の選任は、二五日の正式決定までに候補者調整を進めて選挙を回避する——などの調停案をまとめ、田中書記長が收拾に乗り出し、同日深夜まで佐々木委員長、春日、塚本氏らと会談したが決着せず、翌日も調整をつづけることになった。大会最終日の二五日も、同盟は午前中に田中書記長が塚本、永末、大内氏らと会談したあと、大会場に近いホテルで三役会議、単産代表者会議を相ついで開き、協議を重ねた。正午すぎからは、菅野泰太郎役員選挙委員長(ゼンセン同盟会長代行)が、佐々木、永末両氏に、(1)春日、佐々木、中村、小平の四氏を常任顧問として推薦する、(2)常任顧問の権限、役割については今後一年間、新執行部のもとで改善していく——との收拾案を示した。当初、常任顧問就任に難色を示していた佐々木氏は事態收拾のためにこれを了承。永末氏も塚本、大内氏と二度にわたって会った結果、常任顧問のあり方について「合意文書」を交わしたことで收拾に応じることになった。これをうけて中執委員も話し合いで調整され、一時中断後再開された大会では、新三役、常任顧問、中執などの役員はいずれも無投票で選出された。なお中執委の内訳は春日・塚本系一二、永末系

七、その他八とされている(『朝日新聞』八五年四月二七日付)。

【常任顧問問題についての合意文書(全文)】

常任顧問のあり方についてのこれまでの論議を踏まえ、党運営については三役協議の上、党規約にのっとり、党機関中心の運営を行い、党業務については常任顧問をわずらわすことのないよう執行部が責任をもって執行する。

「長老支配」の継続

二五日の大会で中執委員は全員無投票で選出されたが、人事抗争のあおりをうけて担当の役職についてはこの日に決まらず、五月二六日の中央執行委員会に持ち越された。党役員人事は同日の三役会議で塚本新委員長が原案を提示し、永末氏から一部不満が示されたが、中執委で了承された。この人事によると、先の大会で永末氏を支持した中執委七人のうち河村前副書記長ら四人が無任所中執として特定のポストからはずされ、この分が春日支持派や中立系の非中執国会議員の登用によつて埋められた。また春日常任顧問が候補者擁立委員長、小平常任顧問が党政治資金団体「政和協会」会長という重要ポストにそれぞれ留任した。

このあと、議員団総会が開かれ、新議員団長に就いた中村常任顧問が国会役員人事について発表したが、これも中執委人事と同様に春日・塚本色が濃厚だったことから永末支持グループが「関係者と相談して決めるという慣例を無視している」「報復と論功行賞人事」「長老支配の継続だ」と強く反発し、激論となった。結局、国会役員については凍結して、連休中に党内根回しを進めたあと、改めて議員団総会に諮ることになったものの、五月八日の塚本委員長・永末副委員長・小沢国対委員長・中村国会議員団長(常任顧問)の四者会談で、年末の通常国会召集時まで留任させることで合意が成立した。

なお、非中執国会議員を局長、委員長などの党役員に起用したことについて、永末支持派内から「党規約違反」との批判が出されていたが、五月一〇日の第二回中執委の席上、この問題について、塚本委員長は「今後、党本部の機構改革を進めながら、規約の改善を検討したい」と理解を求め、そのための「機構改革・規約検討委員会」(仮称)を早急に設置することとした。また、このさい党顧問として天池前同盟会長ら三人を加え、留任をふくめた七人で「顧問会議」を設置することも決定された。

春日グループの旗上げ

八五年六月二五日、春日常任顧問ら長老グループの呼びかけで、塚本委員長、大内書記長、春日・中村・小平の三常任顧問ら衆参両院議員三人がひそかに集まった。これは民社党国会議員の約六割にあたる。会は国会閉幕にあたっての慰労が名目だったが、先の党内抗争で「長老支配」を批判した永末副委員長とそれを支持した中堅議員や佐々木前委員長らは招待されなかった。会合では発起人の中村常任顧問が「同志中の同志の結束」を呼びかけ、春日常任顧問も「仲良しクラブとして、党のために尽くそう」と協力を呼びかけた。党内には「春日派結成ではない」としているものの、衆院の当選回数別に世話人を決め、会の名称も検討し、春日氏から一人三〇万円の「盆手当」が出る(『日経新聞』八五年六月三〇日付)など、事実上の「春日派」結成とみられる動きを示した。これは、春日氏が自民党との連合に向けていよいよ態勢を整えだしたものとして注目された。

会はその後も「勉強会」として継続的に開かれることになっていたが、都議選での惨敗の余波をうけて、現在は「派閥」としての活動を自粛している。

第三〇回大会分科会での答弁で中曽根政権との連立の可能性を示唆していた塚本委員長は、八五年六月二七日、日本評論家協会の月例会で講演し、国鉄改革問題に関連して「先の幹部更迭のように、首相の強力で大胆な行動を強く支持する」と再び表明。「中曽根首相の姿勢は評価する。連合・連立問題では白紙だが、首相が断固としてとりくむかぎり、民社党は全面的に支援したい」と述べて、中曽根政権に積極的に協力する考えを強調した。また、連合問題でも、その相手について「いまのところ、まったく想定していない」と答えながらも、「現時点で協力できるのは中曽根内閣しかない」と述べ、中曽根内閣が連合の相手となり得ることを示した。さらに、民社党の党名変更問題についても、今後意欲的に検討する構えを示した。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
